

受入れ慎重派として認めることができる受け入れるための最低条件

埼玉大学名誉教授 小野五郎

外国人労働者受入れの是非 議論が無数に存在。

例えば受入れ必要性は「経済協力」「国際競争力を維持」「少子高齢化における労働力不足解消」「グローバル化における必然」等々。・・・同時に正反対の意見の根拠に。

マクロ長期的課題 日本の将来にとって、受け入れた方がいいのかどうか

個々の利害関係者の意見に左右されたり、目先の問題の先送りを避けるべき。

◎「本国送金を通じて経済協力になる」という話 専門家から見ると逆様。

「経済協力のバイブル」『ピアソン報告』は正反対、現地調査結果とも矛盾。

◎「国際競争力うんぬん」 経済理論と逆様

国際経済理論上「一国の産業の国際競争力は、『比較優位』＝その国に存在する土地、労働力、技術を含めた広い意味での資本の相対量によって決まる」。労働力不足下では労働集約型産業・企業が力を失い、労働力節約型産業・企業が力を付け、国全体では不変。その結果将来形成される産業構造が、国家として望ましい方向なのかどうか重要。少子高齢化社会で生産性向上を図るには逆効果。・・・まずは将来の日本にとって望ましい産業構造を描き出すべき。摩擦軽減策として最低限必要なのは別として、市場原理に則って完全に原因者負担・受益者負担原則を貫くべき。法人税減税問題も同じ。

◎「労働力不足解消」 人口問題の専門家の長期シミュレーション結果と逆

外国人受入れは問題先送り。・・・必要な受入れ数は労働者として一千万人程度として家族まで含めると軽く三、四千万人を突破するが、そこまで日本を変える覚悟があるか。

◎「高度技術者の受入れによる技術立国化」 母国発展で帰国後に技術力の空洞化。

むしろ、日本人に対する技術教育、それも幼児時代に遡っての教育が肝要。

◎「価値観の違う人々との共生は創造力を生む」 日本の歴史をみると全く間違い。

「グローバル化」と欧米化（≒同化）を誤解。・・・非西洋にして唯一先進大国の日本は、異質な文化・価値観を互いに認め合う地球大共生の対外発信を。

◎「高齢化社会で不足する介護など福祉要員として必要」 雇用のミスマッチ。

負担に見合った待遇改善を。外国人依存は改革阻害。・・・雇用条件改善と要介護者削減、人手軽減介護システム等の開発等々が先決。

◎「受入れ体制未整備のまま実態が先行してしまう弊害除去」 最低条件。

1 日本が目指すべき産業構造を描き、それに合った形で受け入れていくということ。

2 市場原理（受益者・原因者負担原則）を貫き、公的社会保険加入、社会的間接費用負担＝外国人雇用税の賦課。結果として、望ましい産業構造形成、受入れ数激減。